

運用報告書

第12期<決算日2012年1月20日>

DIAM成長株オープン

愛称：出世株

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	主としてDIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM成長株オープン	DIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券、新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として1月20日）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。	

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM成長株オープン（愛称：出世株）」は、2012年1月20日に第12期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

D I A M成長株オープン（愛称：出世株）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み) (参考)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2008年1月21日)	7,669	0	△20.1	369.93	△30.3	1,293.74	△25.2	88.2	7.5	10,443
9期(2009年1月20日)	4,687	0	△38.9	267.87	△27.6	805.03	△37.8	87.5	7.5	5,444
10期(2010年1月20日)	6,104	0	30.2	322.41	20.4	944.72	17.4	92.5	3.0	6,062
11期(2011年1月20日)	6,344	0	3.9	336.20	4.3	927.19	△1.9	89.3	4.7	5,359
12期(2012年1月20日)	5,683	0	△10.4	309.73	△7.9	755.47	△18.5	89.0	3.9	4,904

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	インデックス (配当込み) (参考)	騰落率	(TOPIX) (参考)	騰落率			
(期首) 2011年1月20日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	6,344	—	336.20	—	927.19	—	89.3	4.7
1月末	6,407	1.0	331.03	△1.5	910.08	△1.8	90.1	3.7
2月末	6,820	7.5	345.70	2.8	951.27	2.6	89.2	—
3月末	6,334	△0.2	328.20	△2.4	869.38	△6.2	78.9	11.0
4月末	6,394	0.8	320.08	△4.8	851.85	△8.1	78.3	12.7
5月末	6,360	0.3	316.23	△5.9	838.48	△9.6	78.9	12.7
6月末	6,412	1.1	326.49	△2.9	849.22	△8.4	80.7	10.4
7月末	6,401	0.9	325.47	△3.2	841.37	△9.3	83.6	7.4
8月末	5,999	△5.4	310.17	△7.7	770.60	△16.9	84.0	7.3
9月末	5,782	△8.9	315.11	△6.3	761.17	△17.9	83.9	7.5
10月末	5,939	△6.4	307.42	△8.6	764.06	△17.6	85.0	7.4
11月末	5,732	△9.6	298.45	△11.2	728.46	△21.4	86.3	7.4
12月末	5,728	△9.7	300.38	△10.7	728.61	△21.4	87.3	4.9
(期末) 2012年1月20日	5,683	△10.4	309.73	△7.9	755.47	△18.5	89.0	3.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年1月21日から2012年1月20日まで）

〈基準価額の推移〉

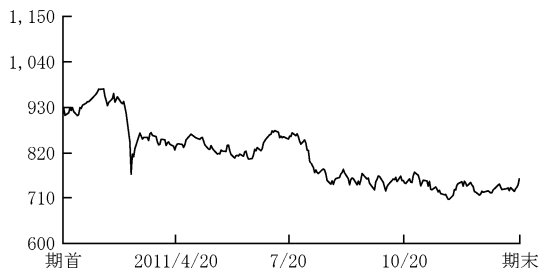


期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 1. 20	2011. 3. 4	2011. 9. 26	2012. 1. 20
6,344円	6,955円	5,416円	5,683円

〈Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の推移〉(参考)



〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉(参考)



《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末比171.72ポイント安（▲18.52%）の755.47ポイント、日経平均株価は同1,670.95円安（▲16.01%）の8,766.36円となりました。

期初は国内外の景気回復期待を背景に堅調に推移しましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災を境に生産サプライチェーンの寸断による景況感の急速な悪化を受けて国内株式市場は急落しました。しかし、震災後の生産復旧が予想より早く進む目途がついたことや、ギリシャ債務問題が解決に向かうとの期待感から海外株式市場が堅調に推移し、国内株式市場も回復に向かいました。9月以降は欧州の債務問題が金融システムに悪影響を及ぼすとの懸念が深まり、為替市場において対ユーロで円高が進行したことなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。11月になると、ECB（欧州中央銀行）による予想外の利下げが欧州の景気を下支えするとの期待感や、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で現状の金融緩和政策の維持を決定し、追加的な金融緩和政策の実施の可能性も示唆したことなどから、国内株式市場は下げ止まる場面もありました。しかしながら同月中旬以降、欧州の債務問題が欧州周辺国からイタリア、スペイン、ドイツなどの主要国にまで拡大するとの懸念が広がると、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、輸出関連、資源関連、金融関連を中心に下落しました。その後も国内株式市場の下落基調は続き、11月下旬には日経平均株価は8,200円を割り込み、年初来安値を更新しました。2011年末から2012年の初めにかけては株式市場への参加者が少ない中、堅調な米国マクロ経済指標や欧州における国債入札が比較的順調に進んだことを手掛かりに国内株式市場はやや回復しました。

《運用経過》

当ファンドの主要投資対象はD I A M成長株オープン・マザーファンドであり、原則として組入比率を高位に維持することを基本に、実質組入比率は期を通じて100%近くとなるように運用を行いました。

基準価額の推移

当期末の基準価額は5,683円となり、前期末に比べ10.42%下落しました。

基準価額の騰落要因

- [下落要因] 海外経済の不調、円高の進行、タイの洪水等により電気機器、自動車、機械等の銘柄において企業業績を下方修正する動きが顕著になったため。
- [上昇要因] 海外の経済動向における不透明感の高まりや円高の進行が加速する中、小売業やサービス業などの内需型の業種構成比率が相対的に高い中小型株指数が、大型株指数より総じて堅調であったこと。

参考指標の推移

参考指標であるT O P I Xは18.52%下落し、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）は7.87%下落しました。

参考指標との差異およびその要因

参考指標であるT O P I Xを8.10%上回りましたが、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）に対しては2.55%下回りました。

参考指標と比べてパフォーマンスが相対的に堅調だったサービス業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。ネット広告、情報交流サイト運営が好調なサイバーエージェントやEC（エレクトリックコマース）市場運営が好調な楽天を多く組入れことが特にプラスに寄与しました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

欧州の債務問題に対する国際的な協調・支援体制が構築されつつあるため、信用収縮が世界規模で拡散するリスクは一旦遠のき、株式等のリスク性資産を回避する動きは今後弱まると見ています。

日本国内および米国の景気は緩やかながらも改善基調にあります。新興国の一部では金融緩和政策に転じる動きもあることから国内株式市場の下値は限定的と思われる。しかし、欧州の債務問題の解決には相当な時間がかかり、今後は縮小均衡的な財政政策がとられる可能性もあることから、個人、企業経営者の景況感の改善は難しく、消費、設備投資とも盛り上がりには欠けそうです。

また、ドルやユーロの代替通貨として円が消去法的に買われる流れも継続する可能性があります。これらの要因により、企業業績は今後減速し、国内株式市場の上値を抑えると見ています。

今後の投資方針としては、海外景気との連動性の低い情報・通信業、サービス業のオーバーウェイトを継続します。一方、製造業においては株価調整を経て割安となった銘柄も散見されることから、これらの銘柄の中から競争優位性と株価バリュエーションを考慮し、投資魅力度の高い銘柄に関して組入れを進める方針です。

当ファンドでは、引き続き、D I A M成長株オープン・マザーファンドを高位に組入れる方針です。なお、D I A M成長株オープン・マザーファンドでは、ファンダメンタルズをベースにした銘柄選択を継続します。引き続き、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

【D I A M成長株オープン（愛称：出世株）の運用状況】

期首（前期末）

期末

組入上位10業種（東証33業種分類）

No.	業種名	ポートフォリオ	TOPIX(参考)	差
1	電気機器	17.85%	14.98%	2.87%
2	サービス業	15.38%	1.67%	13.71%
3	機械	10.97%	5.06%	5.92%
4	情報・通信業	5.34%	5.33%	0.01%
5	不動産業	5.24%	2.59%	2.64%
6	輸送用機器	4.81%	10.11%	-5.30%
7	化学	3.64%	5.98%	-2.34%
8	陸運業	3.45%	3.50%	-0.05%
9	その他金融業	3.01%	0.77%	2.24%
10	精密機器	2.93%	1.38%	1.54%



No.	業種名	ポートフォリオ	TOPIX(参考)	差
1	サービス業	15.30%	1.87%	13.43%
2	電気機器	11.23%	13.86%	-2.62%
3	情報・通信業	10.62%	6.32%	4.30%
4	機械	9.81%	5.27%	4.54%
5	輸送用機器	6.35%	9.87%	-3.53%
6	化学	4.80%	6.13%	-1.32%
7	陸運業	4.20%	4.02%	0.18%
8	精密機器	3.61%	1.37%	2.23%
9	小売業	3.55%	4.17%	-0.61%
10	医薬品	3.43%	4.86%	-1.43%

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率
1	サイバーエージェント	6.53%
2	日本電産	4.40%
3	ディー・エヌ・エー	3.93%
4	住友不動産	3.12%
5	オリックス	3.01%
6	ニコン	2.31%
7	SMC	2.23%
8	ソフトバンク	2.12%
9	いすゞ自動車	1.93%
10	旭ダイヤモンド	1.88%



No.	銘柄	組入比率
1	日本電産	5.34%
2	サイバーエージェント	5.01%
3	グリー	3.34%
4	ユニ・チャーム	2.79%
5	住友不動産	2.30%
6	いすゞ自動車	2.23%
7	NGI GROUP	2.05%
8	味の素	2.04%
9	UTホールディングス	1.97%
10	SMC	1.82%

(注) 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	103円 (49) (48) (6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	13 (12) (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	116

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年1月21日から2012年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千口 537,714	千円 633,000	千口 505,170	千円 639,000

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,647,825千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,718,252千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.62

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年1月21日から2012年1月20日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千口 4,110,182	千口 4,142,726	千円 4,850,718

(注) 親投資信託合計の受益権口数は4,566,808千口です。

■投資信託財産の構成

2012年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	4,850,718	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,710	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,962,428	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,962,428,004円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,709,379
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	4,850,718,625
未 収 入 金	50,000,000
(B) 負 債	57,492,159
未 払 解 約 金	18,523,864
未 払 信 託 報 酬	38,922,168
そ の 他 未 払 費 用	46,127
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,904,935,845
元 本	8,630,270,003
次 期 繰 越 損 益 金	△3,725,334,158
(D) 受 益 権 総 口 数	8,630,270,003口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	5,683円

<注記事項>

※ 期首元本額	8,448,025,408円
期中追加設定元本額	1,279,000,816円
期中一部解約元本額	1,096,756,221円

■損益の状況

当期 自2011年1月21日 至2012年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,178円
受 取 利 息	37,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 412,029,734
売 買 損 益	34,409,896
売 買 損 益	△ 446,439,630
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,567,990
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 494,560,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,811,231,080
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,419,542,532
(配 当 等 相 当 額)	(521,957,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,941,500,194)
(G) 計 (D + E + F)	△3,725,334,158
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△3,725,334,158
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,419,542,532
(配 当 等 相 当 額)	(521,957,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,941,500,194)
分 配 準 備 積 立 金	1,740,608,168
繰 越 損 益 金	△4,046,399,794

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(521,957,662円)及び分配準備積立金(1,740,608,168円)より分配対象収益は2,262,565,830円(1万口当たり2,621.66円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案し無分配とさせていただきます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2012年1月20日）

（計算期間 2011年1月21日～2012年1月20日）

「D I A M成長株オープン・マザーファンド」は、「D I A M成長株オープン」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期騰落率	インデックス(配当込み)(参考)	期騰落率	(TOPIX)(参考)	期騰落率			
7期(2008年1月21日)	14,823	△18.9	369.93	△30.3	1,293.74	△25.2	89.0	7.6	11,870
8期(2009年1月20日)	9,172	△38.1	267.87	△27.6	805.03	△37.8	89.2	7.6	6,113
9期(2010年1月20日)	12,183	32.8	322.41	20.4	944.72	17.4	93.8	3.0	6,853
10期(2011年1月20日)	12,875	5.7	336.20	4.3	927.19	△1.9	90.4	4.8	6,039
11期(2012年1月20日)	11,709	△9.1	309.73	△7.9	755.47	△18.5	90.0	3.9	5,347

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考)		株式組入 率	株式先物 率
	騰落率	騰落率	インデックス (配当込み) (参考)	騰落率	騰落率	騰落率		
(期 首) 2011年 1 月 20 日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
	12,875	—	336.20	—	927.19	—	90.4	4.8
1 月 末	13,011	1.1	331.03	△ 1.5	910.08	△ 1.8	91.1	3.7
2 月 末	13,877	7.8	345.70	2.8	951.27	2.6	90.0	—
3 月 末	12,894	0.1	328.20	△ 2.4	869.38	△ 6.2	79.5	11.0
4 月 末	13,033	1.2	320.08	△ 4.8	851.85	△ 8.1	78.7	12.8
5 月 末	12,983	0.8	316.23	△ 5.9	838.48	△ 9.6	79.2	12.7
6 月 末	13,107	1.8	326.49	△ 2.9	849.22	△ 8.4	80.9	10.4
7 月 末	13,101	1.8	325.47	△ 3.2	841.37	△ 9.3	84.5	7.5
8 月 末	12,285	△4.6	310.17	△ 7.7	770.60	△16.9	85.0	7.4
9 月 末	11,852	△7.9	315.11	△ 6.3	761.17	△17.9	84.7	7.6
10 月 末	12,194	△5.3	307.42	△ 8.6	764.06	△17.6	85.7	7.5
11 月 末	11,781	△8.5	298.45	△11.2	728.46	△21.4	87.2	7.5
12 月 末	11,790	△8.4	300.38	△10.7	728.61	△21.4	87.9	5.0
(期 末) 2012年 1 月 20 日	11,709	△9.1	309.73	△ 7.9	755.47	△18.5	90.0	3.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2011年1月21日から2012年1月20日まで)



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 1. 20	2011. 3. 4	2011. 3. 15	2012. 1. 20
12,875円	14,156円	11,079円	11,709円

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIX (東証株価指数) は前期末比171.72ポイント安 (▲18.52%) の755.47ポイント、日経平均株価は同1,670.95円安 (▲16.01%) の8,766.36円となりました。

期初は国内外の景気回復期待を背景に堅調に推移しましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災を境に生産サプライチェーンの寸断による景況感の急速な悪化を受けて国内株式市場は急落しました。しかし、震災後の生産復旧が予想より早く進む目途がついたことや、ギリシャ債務問題が解決に向かうとの期待感から海外株式市場が堅調に推移し、国内株式市場も回復に向かいました。9月以降は欧州の

〈Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)の推移〉(参考)



〈東証株価指数 (TOPIX) の推移〉(参考)



債務問題が金融システムに悪影響を及ぼすとの懸念が深まり、為替市場において対ユーロで円高が進行したことなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。11月になると、ECB（欧州中央銀行）による予想外の利下げが欧州の景気を下支えするとの期待感や、FRB（米連邦準備理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）で現状の金融緩和政策の維持を決定し、追加的な金融緩和政策の実施の可能性も示唆したことなどから、国内株式市場は下げ止まる場面もありました。しかしながら同月中旬以降、欧州の債務問題が欧州周辺国からイタリア、スペイン、ドイツなどの主要国にまで拡大するとの懸念が広がると、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、輸出関連、資源関連、金融関連を中心に下落しました。その後も国内株式市場の下落基調は続き、11月下旬には日経平均株価は8,200円を割り込み、年初来安値を更新しました。2011年末から2012年の初めにかけては株式市場への参加者が少ない中、堅調な米国マクロ経済指標や欧州における国債入札が比較的順調に進んだことを手掛かりに国内株式市場はやや回復しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は11,709円となり、前期末に比べ9.06%下落しました。

基準価額の騰落要因

〔下落要因〕 海外経済の不調、円高の進行、タイの洪水等により電気機器、自動車、機械等の銘柄において企業業績を下方修正する動きが顕著になったため。

〔上昇要因〕 海外の経済動向における不透明感の高まりや円高の進行が加速する中、小売業やサービス業などの内需型の業種構成比率が相対的に高い中小型株指数が、大型株指数より総じて堅調であったこと。

参考指標の推移

参考指標であるTOPIXは18.52%下落し、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）は7.87%下落しました。

参考指標との差異およびその要因

参考指標であるTOPIXに対しては9.46%上回り、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）に対しては1.18%下回りました。

参考指標と比べてパフォーマンスが相対的に堅調だったサービス業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。ネット広告、情報交流サイト運営が好調なサイバーエージェントやEC（エレクトリックコマース）市場運営が好調な楽天を多く組入れことが特にプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

欧州の債務問題に対する国際的な協調・支援体制が構築されつつあるため、信用収縮が世界規模で拡散するリスクは一旦遠のき、株式等のリスク性資産を回避する動きは今後弱まると見えています。

日本国内および米国の景気は緩やかながらも改善基調にあります。新興国の一部では金融緩和政策に転じる動きもあることから国内株式市場の下値は限定的と思われる。しかし、欧州の債務問題の解決には相当な時間がかかり、今後は縮小均衡的な財政政策がとられる可能性もあることから、個人、企業経営者の景況感の改善は難しく、消費、設備投資とも盛り上がりには欠けそうです。

また、ドルやユーロの代替通貨として円が消去法的に買われる流れも継続する可能性があります。これらの要因により、企業業績は今後減速し、国内株式市場の上値を抑えたと見えています。

今後の投資方針としては、海外景気との連動性の低い情報・通信業、サービス業のオーバーウェイトを継続します。一方、製造業においては株価調整を経て割安となった銘柄も散見されることから、これらの銘柄の中から競争優位性と株価バリュエーションを考慮し、投資魅力度の高い銘柄に関して組入れを進める方針です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	26円 (25) (1)
合 計	26

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年1月21日から2012年1月20日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	3,568 (588)	3,749,909	3,158	3,897,916

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,138	百万円 2,161	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,647,825千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,718,252千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.62

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2011年1月21日から2012年1月20日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スカイマーク	161	203,878	1,266	サイバーエージェント	1	332,949	280,025
エルピーダメモリ	162	186,812	1,153	ディー・エヌ・エー	72	212,872	2,940
グリー	95	128,825	1,356	スカイマーク	143	164,827	1,153
NGI GROUP	4	126,366	26,326	ディスコ	21	108,617	5,123
ディスコ	20	117,374	5,670	エルピーダメモリ	192	103,873	541
味の素	120	105,152	876	クルーズ	0.800	98,522	123,153
サイバーエージェント	0.440	104,380	237,229	アンリツ	143	94,161	658
日本ケミコン	214	97,799	457	オリックス	11	91,509	7,889
ボルテージ	45	77,781	1,728	ボルテージ	45	89,132	1,981
GMOインターネット	216	75,287	348	旭ダイヤモンド	58	87,735	1,513

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2011年1月21日から2012年1月20日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.0%)				
三井松島	170	150	22,800	
国際石油開発帝石	0.078	0.051	26,265	
建設業 (1.6%)				
日揮	39	39	78,741	
食料品 (2.3%)				
アサヒグループホールディングス	59	—	—	
味の素	—	120	110,040	
化学 (5.4%)				
ADEKA	—	60	46,020	
ポーラ・オルビスHD	※ 9	—	—	
小林製薬	9	—	—	
日東電工	※ 10	4	11,456	
きもと	23	—	—	
エフピコ	—	10	51,500	
ユニ・チャーム	※ 35	39	150,735	
医薬品 (3.9%)				
塩野義製薬	35	—	—	
中外製薬	※ 37	43	51,428	
ロート製薬	—	40	36,800	
富士製薬工業	—	19	22,363	
カルナバイオサイエンス	0.260	—	—	
大塚ホールディングス	9	※ 35	74,871	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シエル石油	—	※ 29	15,393	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	41	—	—	
東海カーボン	65	—	—	
日本カーボン	—	130	27,950	
日本碍子	25	25	24,400	
鉄鋼 (0.5%)				
日立金属	28	—	—	
大太平洋金属	119	53	22,631	
非鉄金属 (1.1%)				
三菱マテリアル	110	—	—	
DOWAホールディングス	—	100	50,600	
フジクラ	119	—	—	
機械 (11.0%)				
日本製鋼所	20	—	—	
ツガミ	100	25	13,050	
オークマ	30	—	—	
アイダエンジニア	20	—	—	
富士機械製造	—	18	26,910	
オーエスジー	18	—	—	
旭ダイヤモンド	72	18	18,486	
ディスコ	※ 9	※ 8	39,605	
ナブテスコ	28	16	25,392	
SMC	※ 9	※ 7	98,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友重機械	40	76	36,632	
TOWA	30	33	14,157	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	16	25,056	
クボタ	37	90	62,460	
西島製作所	—	※ 16	17,829	
ダイキン工業	24	—	—	
椿本チエイン	—	87	38,976	
セガサミーホールディングス	11	30	48,090	
放電精密加工研	—	※ 15	5,061	
不二越	50	100	38,700	
日本ビラー工業	19	—	—	
日立造船	—	190	21,470	
電気機器 (12.6%)				
イビデン	12	—	—	
東芝	36	—	—	
安川電機	40	—	—	
オリジン電気	50	44	11,132	
日本電産	※ 33	※ 39	288,558	
ダブル・スコープ	—	9	18,090	
JVCケンウッド	—	12	3,744	
同 新	—	※ 31	9,921	
第一精工	4	—	—	
オムロン	※ 51	14	23,380	
エルピーダメモリ	30	—	—	
メルコホールディングス	15	14	29,540	
ワコム	0.140	—	—	
京三製作所	—	51	17,646	
アンリツ	110	59	46,728	
富士通ゼネラル	40	—	—	
TDK	9	9	32,805	
フオスター電機	10	—	—	
日本航空電子	—	51	28,662	
スミダコーポレーション	20	—	—	
新元工業	110	—	—	
日本光電工業	10	—	—	
キーエンス	※ 3	—	—	
日本セラミック	29	※ 18	26,765	
浜松ホトニクス	—	※ 13	36,855	
新光電気工業	30	—	—	
村田製作所	10	8	33,640	
ニチコン	16	—	—	
東京エレクトロン	0.700	—	—	
輸送用機器 (7.1%)				
ユニプレス	15	23	53,935	
いすゞ自動車	300	318	120,522	
プレス工業	120	140	53,200	
スズキ	34	※ 31	52,072	
ティ・エス テック	—	17	22,661	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産トソク	36	※ 42	40,735
精密機器 (4.1%)			
テルモ	—	※ 9	34,627
日機装	—	72	49,176
ブイ・テクノロジー	—	0.085	25,925
ニコン	77	40	71,760
オリンパス	10	—	—
セルシード	13	16	13,536
その他製品 (0.5%)			
フルヤ金属	—	4	10,800
フジールインターナショナル	—	※ 10	15,194
陸運業 (4.7%)			
東京急行	217	259	95,571
京浜急行	122	140	97,160
京成電鉄	70	—	—
日立物流	—	27	34,344
空運業 (0.3%)			
スカイマーク	—	18	14,634
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	—	8	7,688
情報・通信業 (11.9%)			
グリー	※ 19	※ 91	180,789
ピーエスシー	—	27	29,835
ダウンゴ	0.010	0.285	39,501
ガイアホールディングス	0.009	—	—
ケイブ	0.295	—	—
さくらインターネット	0.150	29	17,719
プロトコーポレーション	※ 5	7	17,521
オリコン	0.390	—	—
電通国際情報 S	—	17	12,121
ウェザーニューズ	—	18	34,902
ネットワークシステムズ	0.155	0.180	35,028
エムティーアイ	0.109	—	—
GMOインターネット	—	※ 216	63,651
カブコン	—	30	47,610
ソフトバンク	47	44	95,524
卸売業 (2.4%)			
丸紅	70	100	50,500
サンリオ	24	19	64,505
小売業 (4.0%)			
大黒天物産	—	21	45,339
Monotaro	0.600	—	—
スタートトゥデイ	0.187	※ 30	47,625
ネットプライスドットコム	0.280	—	—
あさひ	—	※ 14	23,280
コスモス薬品	—	14	51,100
メディカルシステムネットワーク	—	31	24,862
銀行業 (1.6%)			
りそなホールディングス	—	※ 124	42,973
武蔵野銀行	—	13	34,177
同 新	※ 9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (-%)			
ジャフコ	27	—	—
保険業 (0.6%)			
T&Dホールディングス	33	※ 40	31,195
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	※ 22	※ 10	75,810
不動産業 (3.0%)			
サンセイランディック	—	27	9,909
東京建物	175	—	—
住友不動産	91	85	124,185
リロ・ホールディング	—	5	9,975
日神不動産	30	—	—
レーサム	0.800	—	—
アーネストワン	17	—	—
サービス業 (17.2%)			
ミクシィ	0.113	—	—
日本M&Aセンター	—	0.085	32,937
アコーディア・ゴルフ新	0.564	—	—
クルーズ	0.200	0.110	10,901
UTホールディングス	※ 2	※ 2	106,605
コシダカホールディングス	—	9	16,758
クックパッド	※ 2	—	—
アイ・ケイ・ケイ	※ 1	—	—
カカクコム	—	25	59,925
ツクイ	※ 24	※ 31	28,350
ディー・エヌ・エー	※ 82	※ 15	28,008
インフォマート	0.105	—	—
NGI GROUP	—	480	110,880
J Pホールディングス	—	54	38,664
セブテーニHLDGS	—	0.510	20,502
サイバーエージェント	※ 2	※ 1	271,088
楽天	0.480	0.900	75,330
エン・ジャパン	0.040	—	—
ニチイ学館	14	—	—
ダイセキ	—	20	27,240
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	千株 ※3,851 107銘柄	千株 ※4,849 102銘柄 4,812,050 <90.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 210	百万円 —

■投資信託財産の構成

2012年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,812,050	% 88.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	637,884	11.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,449,934	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,449,934,964円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	610,778,099
株 式(評価額)	4,812,050,200
未 収 入 金	17,069,265
未 収 配 当 金	4,337,400
差 入 委 託 証 拠 金	5,700,000
(B) 負 債	102,625,805
未 払 金	50,220,805
未 払 解 約 金	52,405,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,347,309,159
元 本	4,566,808,911
次 期 繰 越 損 益 金	780,500,248
(D) 受 益 権 総 口 数	4,566,808,911口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	11,709円

<注記事項>

※ 期首元本額	4,691,350,737円
期中追加設定元本額	542,459,061円
期中一部解約元本額	667,000,887円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M成長株オープン :	4,142,726,642円
みずほ日本株アクティブ・オープン :	424,082,269円
期末元本合計 :	4,566,808,911円

■損益の状況

当期 自2011年1月21日 至2012年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,271,465円
受 取 配 当 金	67,854,065
受 取 利 息	414,679
そ の 他 収 益 金	2,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 500,475,826
売 買 益	429,682,593
売 買 損	△ 930,158,419
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 54,361,932
取 引 益	28,832,061
取 引 損	△ 83,193,993
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 486,566,293
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,348,572,715
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 177,682,113
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,175,939
(H) 計 (D+E+F+G)	780,500,248
次 期 繰 越 損 益 金	780,500,248

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。